

ISTUコンテンツの著作権等に関する一考察

著者	岩崎 信
雑誌名	教育情報学研究
号	1
ページ	39-56
発行年	2003-03
URL	http://hdl.handle.net/10097/40938

ISTU コンテンツの著作権等に関する一考察

岩崎 信

大学院教育情報学研究部 IT教育アーキテクチャ分野

要旨：著作権の理解は、特に ISTU の教材開発に関連して、今や東北大学の全ての教授メンバーに重要な課題となってきた。このレポートは、まず、簡単に日本の著作権を紹介する。通常の顔を付き合わせるタイプの授業とインターネットで実施する授業で問題となる著作権問題についての個人的見解を示す。著者は、直ぐにでも、東北大学が著作権処理のためのガイドラインの制定をおこなうことを強く提案する。

キーワード：著作権問題、ISTU、教材、ガイドライン

はじめに

東北大学では、2002 年度にいわゆる大学院レベルの全学的遠隔教育の仕組み：東北大学インターネットスクール (ISTU と愛称される) が発足した。また、同時期に、それを支援する役割も兼ねた、新しい大学院組織、教育情報学研究部が発足した。加えて、研究部の成果を実践的に教育に生かし、有為な IT 教育の人材を育てる大学院組織：教育情報学教育部も同時に作られ、研究部のスタッフが兼任して教育にあたってきた。筆者は、その発足に合わせて大学院工学研究科から異動してきた。

約 1 年間程、ISTU の準備並びにそのコンテンツ作りに携わる中で、著作権問題が重要であることを学ばされた。そのきっかけは、ISTU での遠隔講義用の電子コンテンツを作る際に、各先生が授業の中で、他人の著作物を用いた場合どうなるかと言うような問題から始まったように記憶している。

これまで、個人的には教室を使った黒板講義が中心であって、その中で、他人の著作物 (教科書等) である本から、その一部 (文章、式、図、グラフ、表) をコピーして、資料として渡していた。その正当性の根拠は、教育の目的にとっては、このようなことが原著者に許諾を得ることなく許されている、という誰か周囲の人の説明だったように思われる。

以前より、例えば、パソコンソフトのコピーが無許可で派手に行ったら会社が賠償を払わされたりしたニュースとか、論文執筆の折に書かされる権利の譲渡契約書の記入の経験などから、筆者を含めて大抵の人は著作権の存在やその重要性は知っているに違

いない。しかし、自分の場合改めて著作権とはいかなるものか勉強したり、自分で調べる機会を持たなかったことも事実である。

昨今、上に述べたように種々の権利や知的財産権の尊重が取りざたされるようになってきた。いわば、個人の権利の尊重や認識に関する“後進国”からの脱却である。特に、大容量の電子コンテンツがホームページのサーバに蓄積され、高速に広範囲にかつ高速に世界を巡るこの新しい時代を支えているインターネットテクノロジー (IT) は、この二つの権利に対して、深刻な侵害をもたらす、あるいは誘起させる可能性を持っているという意味で、著作権等の諸権利の新しい時代を迎えたといってもいいであろう。

先に述べたように、筆者は工学研究科で過ごした人間であり、研究のフィールドから言っても、通常の意味では著作権に関してはもちろん、通常の意味に関してもいわゆる「素人」である。しかし、上に述べたように現状の社会情勢、そして現実はそれを許さない。今の時代、学校で習わなかったから分からないとか、専門ではないから知らなくてよいといって済む時代ではない。筆者の場合、教育情報学研究部という ISTU をお世話する立場にあるということはもちろんあるが、実際に、自分が電子コンテンツを用いて遠隔講義を実践しようとする、またそれを研究しようとする一人間としても、最低限の知識を身に付けておかなければいけないと考え、種々の文献により勉強をし、それをもとに考察し、この拙稿を作った。

本論は、そのようなきっかけと立場から、主とし

て、インターネットを用いた講義や講演などと著作権との係わり合いを考察したものである。残念ながらそのようなことをしっかりと記述した書物は調べた限り存在しない。考察を進めて行くうちに多くの問題が出てきたが、その答えをかならずしも得てはいない。本論では今後の課題として眼を通された方々に示したい。なお、以下に示された考え方は、ISTU 審議会等、東北大学の公式な方針や考え方とは独立であることを明確にしておきたい。

この考察をするにあたって、著作権に関わる二つの書籍(吉田 1999)、(法令 2001)を主に参考にした。なお、この書籍は、2001 年度、ISTU 設置準備委員長であった菅井邦明教育学研究科長(現総長補佐)から、勉強するようにと準備委員会関係者等の全員に配られたものである。また、それ以外に種々の権利に関する最近の書籍類も参考にした。

なお、拙文ではあるが、せっかく著作権に関することであるから、少なくとも他の著作権の侵害だけはしないように気をつけたい。他人の著作物を許諾無しに使用できる場合の一つとして後で議論するが「引用」がある。引用の条件は、通常の方法で明示的にすることが必要である。ついでに、憲法や法律の条文など、政府が示すものの利用は何の許諾も要らないことを付記する。下記文章中の下線は全て筆者によるものである。

2 予備知識：著作権等の確認

2.1 著作権の特徴

知的財産権は大学等でも最近取りざたされている権利であり、知的所有権に関する戦略会議などでも取り上げられているものである。知的財産権には、大きく、工業所有権としての発明の特許あるいは実用新案等の権利と著作権の二つが独占的、排他的権利として存在している(他にも権利はあるが、ここでは触れない)。しかし、二つは大きく異なっている。前者は発明や実用新案はアイデアの保護であり、その権利を確保するためには定められた届け出(登録)が必要である。後者は、アイデアではなく、創作的表現=著作物そのものを守る権利であり、権利の確保のために特別の届け出は不要である。著作物そのものと言っても、表現された“もの”とは、実際には無形のものである。例えば小説では、それが載っている実体のある書物ではなく、そこに表現された

もの、すなわち文章そのものである。なお、念のために言えば、その書物には所有権が付随している。では何時、権利が生じるかといえ、その著作が行われた時点である。例えば、写真は、写真を撮ったとき、絵は描いたとき、小説は書いたときである。この事は一般にあまりなじみがないが、良く認識する必要がある。また後で触れる。

2.2 著作権の考えは何時生まれたか

著作権の考えが何時生まれたのかはちょっと興味がある。いろいろ調べると、グーテンベルクの印刷術が生まれ(1400 頃)、聖書など紙による情報が普及した時代にさかのぼる(法令 2000, p3)。著作権は英語ではご存知のように copyright といわれ、そもそも複製行為に関わるものである(法令 2000, p3)。18 世紀から 19 世紀にかけて、西洋諸国で著作権保護の立法が進められ、19 世紀後半には、著作権保護に関する二国間条約が結ばれるようになった(法令 2000, p4)。

名和(名和 2002)は、著作権の考え方の成立を学術情報の成立との関連で紹介している。学術情報の起源として、経典型(書籍型、先人のテキストを本文として、後に続く研究者が付加価値部分を中の形で付け足して公表するもの)と速報型(先人のテキストは自明のものとして省略し、後の続く研究者がかれの付加価値部分のみを公表するもの)の二つに分類される。経典型の場合は古代ギリシャ哲学までさかのぼることもできるが、典型例としては、ケプラーの「ルドルフ表」(1626 年)である。(中略)一方、速報型は科学革命の時代に現れた。その典型例としては、王立協会の「フィロソフィカルトランザクション」(1665 年)であった。(中略)もう一つの例は、フランス政府科学アカデミー(1666 年設立)が、「ジュルナル・デ・サヴァン」発刊(1667 年)である、と述べている。いずれにしても 17 世紀である。

ちなみに日本の著作権制度の成立についてごく簡単に触れる。文献(法令 2000, p4)を要約すると、江戸時代に出版業者の「株仲間」の規約などにおいて、既存の出版物の不法な重版や類版を出す行為を規制していた例があり(版画などの例が良く知られている)、そこに著作権の考えの萌芽が見られる。明治 2 年には制度として「出版条例」が制定されたが、近代的な法令の成立は明治 32 年(1899 年)に制定さ

れた著作権法（旧法）まで待たねばならなかった。この年には、先にヨーロッパ諸国で結ばれていた、「文学的及美術的著作物保護万国同盟創設に関する条約」（いわゆるベルヌ条約）を日本も締結し、国際的にも一人前になった。現行の著作権法は、戦後、旧法の全面的改訂作業が進められ、昭和45年（1970年）に施行された。その後何回かの改定が実施されてきている。

本論に最も関係の深い、インターネット時代への対応として、後に登場する公衆送信権や送信可能化権の概念が入ってきた改訂が平成9年に実施されている。

2. 3 著作権法

現在の著作権法（以下、法と表現するときがある）は、全部で第8章124条および附則で構成されている大きな法律である。関係法令としては、24条からなる著作権法施行令とその附則がある。法の章構成をざっと見てみるとおおよその中身が見える。第1章総則で、言葉の定義などが載っている。以下、第2章著作者の権利、第3章出版権、第4章著作隣接権、第5章私的録音録画補償金、第6章紛争処理、第7章権利侵害、第8章罰則である。

構成の特徴として、出版権が他の著作権とは別の扱いになっていることに注意をされたい。ちなみに、罰則を見るとその法律が規定している権利の相対的重さを端的に知ることができる。第119条には、著作者人格権、著作権、出版権、または著作者隣接権を侵害した者は、3年以下の懲役又は300万円以下の罰金に処するとなっていることから結構重いことが分かる。

2. 4 著作権と著作者人格権

著作権の議論に入る前に、“著作物”を知らなければならぬ。まず、著作権法に入って言葉の定義をみてみよう。法は（第）2条で次のようにしている。

思想又は感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するものをいう

としている。思想又は感情が表現の対象であり、表現の方法としては、創作的であることだけである。注意したいことは、創作的ということは、例えば、芸術的である必要は無いのである。いわばオリジナルなものであれば良い。なお、オリジナルといって

も、偶然の一致があることは否定していない（吉田1999, p35）。「もの」は物ではないことにも注意が必要である。著作権が働くのは、表現されたものが載っている具体的な物、すなわち本であるとか写真であるとか絵、そのものではない。これらの物に働くのは所有権である。著作権でいう“もの”は表現そのものなのである（小説で言えば文章）。次に、どの“範囲”のものかという点で言えば、本論文で一番関係のあるのは、学術ということになるであろう。

定義だけでは著作物は分かりにくいところであるが、法律は便宜のため例示している。10条で、

（一）小説、脚本、論文、講演その他の言語の著作物、（二）音楽の著作物、（三）舞踊又は無言劇の著作物、（四）絵画、版画、彫刻その他の美術の著作物、（五）建築の著作物、（六）地図又は学術的な性質を有する図面、図表、模型その他の図形の著作物、（七）映画の著作物、（八）写真の著作物、（九）プログラムの著作物、となっている。ただし、唯の事実の伝達に過ぎない雑報及び時事の報道は該当しない、などとなっている。

定義のところに付け加えるならば、「思想」とは、少々重々しい表現であるが、要するに「考え」とでも言い換えれば分かりやすい（吉田1999, p33）。ここで、通常教育に直接関係があるのは「講演」くらいで、「授業」は入っていない。しかし、良く見ると教材として使う可能性の高いものが並んでいることに注意されたい。特に文学系、芸術系には（一）～（五）が直接関わる。地図は主として地理社会系、土木建築工芸系、図面、模型は機械系、建築系、医学系など、写真、図表やプログラムはどの分野も関係するが、特に情報系の分野が関係する。

2. 5 著作者とは

次に著作者であるが、2条の二に「著作物を創作する者」とある。しかし、これは住民を住む人と説明するようなもので意味が無い。文献（法令2001, p25）によれば、著作者とは思想感情を独自の表現として具体化するという創作行為を行った者、即ち通常は自然人と説明されている。ここで、通常でない場合とは、法人等という会社などの組織になる場合もあるが、ここでは省略する。

同じ文献（法令2001, p24）によれば、著作物創作の為の企画を発表したもの、資金を拠出したもの

などは著作者ではない。また、監修者は微妙な立場、仮に著作物を権威付けのために著名人の名を借りているに過ぎない場合には、著作者とはなりえない。監修者自ら内容を検討し、相当部分について改訂を求め、あるいは補正加筆するなど、著作に相当する行為が会ったと判断される場合には、監修者も共同著作物の著作者の一人と考えられる場合もある、としている。

2. 6 著作者の推定

「法 14 条 著作物の原作品に、又は著作物の公衆への提供若しくは提示の際に、その氏名もしくは名称又はその雅号、筆名、略称その他実名に代えて用いられるものとして周知のものが著作者名として通常の方法により表示されている者は、その著作物の著作者と推定する」

となっている。これに対して、反証が無い限り著作者名として氏名が表示された者が著作者として取り扱われる。ここで通常の方法とは、公演などの場合には、演奏会のプログラムへの記載などである。（法令 2001, p25）

2. 7 著作者に認められる権利

「法 17 条 著作者は、次条第 1 項、第 19 条第 1 項及び第 20 条第 1 項に規定する権利（以下「著作者人格権」という）並びに第 21 条から 28 条までに規定する権利（以下「著作権」という）を享有する」

となっている。すなわち、著作者は二つの権利、著作者人格権と著作権を持つことになる。このようにいわゆる著作権とは、広く二つの権利を意味していることに注意したい。

2. 8 著作者の権利の発生と消滅

上記二つの権利の発生に手続きは必要とせず（17 条）、著作物の創作の時に始まり（51 条）、保護期間の満了で消滅する。著作者人格権は、直ぐ説明するように著作者固有の権利、一身専属的な権利であるから、他人に譲渡ができない。一方、著作権は先に述べたように財産権の一種であるから、人に譲渡することができる。著作権は原則的に著作者の死後 50 年保護されるが、著作者人格権は著作者の死亡で消滅する。（法令 2001, p33）

2. 9 著作者人格権

著作物は著作者の思想、感情の表現物であり、勝手に公表されたり、内容を変えて利用されるような場合には、著作者の人格的利益が損なわれる恐れがある。そのため、道義的、法律的に保護を図る。（法令 2001, p32）。この権利には 3 つ在る。すなわち、公表権（18 条）、氏名表示権（19 条）、そして、同一性保持権（20 条）がある。

公表権：未公表の著作物の公表の是非、公表の時期、方法などを決定できる。公表：複製の許諾を得て、公衆の要求を満たす相当程度の部数の著作物の複製物が作成され、頒布されること（発行）。または、上演、演奏、上映、公衆送信、口述若しくは展示の許諾を得て、著作物が公衆に提示されること。

氏名表示権：著作物の原作またはその複製物が公衆に提示される際に、著作者の氏名を表示するか否か間又は表示する際にどのような名義で表示するかの決定の権利

同一性保持権：著作物の同一性を保持し、著作者の意に反して改変を受けない権利（法令 2001, p33-35）。

2. 10 著作権は支分権の集合（束）

上で示したように、著作権の具体的なものとしては法の 21 条から 28 条までに規定する権利となるが、これらのことを著作権の支分権と表現する。すなわち、著作権はその利用形態に応じて、その内容がいくつかの種類に分けて規定されている。それらを著作権の支分権という。著作権は支分権の集合体（束）である（法令 2001, p36）。すなわち、複製権、上演権、演奏権、上映権、公衆送信権、口述権、展示権、頒布権、譲渡権、賃貸権、翻訳権、編曲権、変形権、翻案権、2 次的著作物の利用権である。なお、類似の権利に出版権というものがあるが、これは著作権の支分権には無いが著作権と深い関係にあり、かつ強力な権利である。多くの支分権のうちで、本論に重要なものと出版権を以下に説明する。

複製権（21 条）

複製権は著作権制度の最も基本的な権利である。ここで、複製とは、印刷、写真、複写、録音、録画その他の方法により有形的に複製することである。例えば、小説を出版すること、論文を複写機でコピー

すること、講演をテープに取ること、TV放送された映画をビデオにとること、手書きで写すことも複製に該当する。(法令 2001, p37)

上映権 (22 条)

上映とは、「著作物を映写幕その他のものに映写すること」(2 条)です。以前は、映画の著作物だけに認められていましたが、今は、映像表示技術の進歩やマルチメディアの進展等により、映画だけでなく、写真、美術、言語、音楽などあらゆる著作物が融合して上映形態で利用されるようになってきたことから、これらの変化に対応するため、著作物をスクリーンやディスプレイ画面などに映し出すことにより公衆に対して視覚的又は視聴覚的に提示する権利として、すべての著作物に上映権をみとめている。(法令 2001, p39) これにより、OHP で映し出すことは上映権に関わることになる。

公衆送信権 (23 条)

本論の場合、これがインターネット送信に関わることなので極めて重要である。権利の議論に入る前に、少し長いが重要な言葉の定義を紹介する。

九 放送事業者 放送を業として行なう者をいう。

九の二 有線放送 公衆送信のうち、公衆によって同一の内容の送信が同時に受信されることを目的として行う有線電気通信の送信をいう。

九の三 有線放送事業者 有線放送を業として行う者をいう。

九の四 自動公衆送信 公衆送信のうち、公衆からの求めに応じ自動的に行うもの(放送又は有線放送に該当するものを除く。)をいう。

九の五 送信可能化 次のいずれかに掲げる行為により自動公衆送信し得るようにすることをいう。

イ 公衆の用に供されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置(公衆の用に供する電気通信回線に接続することにより、その記録媒体のうち自動公衆送信の用に供する部分(以下この号において「公衆送信用記録媒体」という。)に記録され、又は当該装置に入力される情報を自動公衆送信する機能を有する装置をいう。以下同じ。)の公衆送信用記録媒体に情報を記録し、情報が記録された記録媒体を当該自動公衆送信装置の公衆送信用記録媒体として加え、若

しくは情報が記録された記録媒体を当該自動公衆送信装置の公衆送信用記録媒体に変換し、又は当該自動公衆送信装置に情報を入力すること。

ロ その公衆送信用記録媒体に情報が記録され、又は当該自動公衆送信装置に情報が入力されている自動公衆送信装置について、公衆の用に供されている電気通信回線への接続(配線、自動公衆送信装置の始動、送受信プログラムの起動その他の行為により行われる場合には、当該一連の行為のうち最後のものをいう。)をおこなうこと。

その上で、

「著作者は、その著作物について、公衆送信(自動公衆送信の場合にあつては送信可能化を含む)を行う権利を有する。2 項 著作者は、公衆送信される、その著作物を受信装置を用いて公に伝達する権利を専有する」

となっている。此处で下線部の三つの新しい概念が登場した。まず、公衆とは、不特定多数の人々だけでなく、特定多数の人々も入ることになっていることに注意が必要である。

公衆送信は、

法 2 条(定義)の七の二項で、公衆によって直接受信されることを目的として無線通信又は有線電気通信で、その一部の部分の設備の場所が他の部分の設備の場所と同一の構内を行うことを言う。自動公衆送信とは、同九の四で、公衆送信のうち、公衆からの求めに応じて自動的に行うもの(放送又は有線放送に該当するものを除く)をいう。

公衆送信には、以上のように通常の放送、有線放送のほか、自動公衆送信、その他の公衆送信の4つのカテゴリがある。この自動公衆送信が、いわゆるインターネット等の仕組みを考慮した公衆通信のことを意味し、そこでの送信可能化とは、端的に言えば、サーバに(デジタル)コンテンツ(データ)をアップロードすることと考えれば分かりやすい。注意したいのは、送信可能化状態にすると、公衆の要求により送信が実際に行われなくても、それが可能のように状態を整えることで要件が満たされることである。次のところで詳しく説明する。

出版権 (79 条など)

著作者など著作物の複製権をもっているものが、

その著作物を文書又は図画として出版することを引き受けるものに対して出版権を設定することができ(79条)、この出版権者は、著作物を原作のまま印刷その他の機械的又は化学的方法により文書または図画として複製する権利を専有する(80条)。なお、出版権者は種々の義務を負うが(81条)、本論では省略する。

2. 11 インターネットと著作権

著作権法はたびたび改訂されてきているが、インターネットの普及が進んで、それに対応するために、平成9年に改訂が行われ、上で述べた自動公衆送信の概念が導入された。利用者のリクエストなどに応じた送信(インタラクティブ送信)による著作物の利用による著作権が保護されるようにしたものである。上で述べたように自動公衆送信には、送信権だけでなく送信可能化権が関係してくることに注意が必要である。これをもう少し詳しく見てみよう。文献(吉田1999, p107)に依れば、

- (1) 既にネットワークに接続されたサーバ(自動公衆送信装置)に情報を記録・入力することが挙げられる。(いわゆるアップロード)。これらはさらに4分割される。
 - (ア) サーバの自動公衆送信用記録媒体(メモリ)に情報を記録すること(例：H P用メモリへの記録)
 - (イ) 情報が記録された記録媒体(CD-R OMなど)をサーバの公衆送信用記録媒体に加えること。(サーバに情報が記録されたディスクに加えたりすること)
 - (ウ) 情報が記録された記録媒体を公衆送信用記録媒体に変換すること。(例：メール用のメモリを掲示板用のメモリに変換すること)
 - (エ) 記録を伴わずにサーバに情報を入力しつづけること(例：インターネット放送のために、カメラ・マイクからサーバに送信を続けること)が挙げられる。
- (2) 情報が既に記録・入力されているサーバをネットワークに接続すること。

さらに文献(法令2001, p222)で、一問一答の形をとって以下のように説明しているが参考になる。
問30 また、インターネット等を用いて著作物を国際的に送受信する場合のルールについて教えて

ください。

(答) インターネットのホームページを作成するに当たり、音楽や写真などの著作物、実演、レコード等を登載する場合には、通常、サーバーとなるパソコンの記憶装置(ハードディスク)に著作物等を蓄積することになります。このため、このような場合には、著作権者の複製権、実演家の録音・録画権、レコード製作者の複製権等の権利が働くことになります。また、著作物等をホームページに登載することは、公衆からその著作物等をアクセス可能にするとともに、アクセスがあれば実際に著作物等の送信を行うことになりますので、著作権者の公衆送信権や実演家・レコード製作者の送信可能化権が働くことになります。(以下略)

2. 12 著作権の制限

以上のように、著作権は、支分権の束として多くの権利で構成され、手厚く保護されている。すなわち、他人の著作物を活用する場合には、基本的には著作権者の承諾を得ることが必要であり、応分の経済的負担(補償金の支払い)をしなければならない。しかし、一方において、文化の発展、公衆の利益、あるいは権利の侵害を把握が事実上難しい点が存在し得るなどを考慮して、法は、例外規定として著作権の及ぶ範囲に制限、すなわち著作権者の許諾を必要としない利用の規定を設けている。すなわち、第2章の第5款第30条～47条において、種々の例外規定が与えられている。例えば30条(私的使用のための複製)、後で紹介する32条(引用)や35条(学校その他の教育機関における複製)などである。

3 大学の講義と著作権

大学の講義と著作権の議論の観点には二つある。一つ目は、講義が著作物かという問題と、もしそうだとすれば誰が講義の著作権者かの問題と、講義中に用いる他人の著作物の著作権の問題である。特に前者に関する議論をしている本は見当たらない。

3. 1 講義は著作物か

先の法による著作物の定義によれば、「思想(＝考え)又は感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するものをいう」

としている。思想又は感情が表現の対象であり、表現の方法としては、創作的であることだけである。前述のように、創作的ということは、例えば、芸術的である必要は無く、いわばオリジナルなものであれば良いのである。講義について考えると、定義の範囲としては、学術の範囲といって問題はないであろう。例示でみれば、「論文」、「講演」、等が近いように思われる。講義は大体が言語により行われているので、「その他の言語の著作物」ということなるのではないか。その素材＝いわゆる教材（教科書）は場合によってはその教師の創作的なものではないという可能性は多分にあるが、授業や講義の素材の構成や、話の展開などは十分創作的であると考えてよいのではなかろうか。

ある意味では、自分或いは他人の著作物を2次的に利用し、配置し、活用して、全体として自分の著作物にするという意味では編集者的でもある。ただし、例えば、授業中に唯、他人の講演の録音やビデオを聞かせたり、見せたりするだけの講義があるとすると（仮にレポートを書かせたとしても）、これはこの担当教師の著作物かという点では疑問をもたざるを得ない。いや、むしろ否定されるべきであろう。これは、その授業で、第3者に講演を頼んだのと同じであるが、その場合には、その講演者が著作物となる以外に考えられない。

結論的に言えば、授業や講義は著作物として考えることができ、その著作物は教師や講義担当者ということができると思われる。ただし、教師や講義担当者には講演者的な側面の他、編集者的な側面、二次著作物的側面上、演者的な側面を持っていることも否定はできないような気がする。

3. 2 講義は職務上の著作物か

この点について第15条(職業上作成する著作物の著作人)は、以下のように規定している。

「法人その他使用者（以下この条において「法人等」という。）の発意に基づき（1）その法人等の業務に従事する者（2）が職務上作成する（3）著作物（プログラムの著作物を除く。）で、その法人等が自己の著作の名義の下に公表するもの（4）の著作人は、その作成の時ににおける契約、勤務規制その他に別段の定めが無い限り（5）、その法人等とする。（以上、下線部と番号付けは著者による）

2 法人等の発意に基づきその法人等の業務に従事する者が職務上作成するプログラムの著作物の著作人は、その作成の時ににおける契約、勤務規制その他に別段の定めが無い限り、その法人等とする。（略）」

この条文によると、法人等が講義の著作人になる条件は、下線部を引いた5つの条件を同時に満たすことである。それを逐一検討する。まず、(1)であるが、大学（院）の講義は各学部、各研究科の講義名は大学全体の規定に載っており、カリキュラムや科目（名）、授業内容に関しても目標等ある程度規定している場合もあるという意味で、各講義は教育機関としての大学の発意で行われていると考えるのが妥当と思われる。次の(2)について、教官は大学（東北大学は国の機関、16年度からは法人となる予定）の業務に従事する者とする考えも多分問題は無いと考える。以上の2点から、(3)が意味する授業は教官が職務上作成するものであるということも同意できる。しかし(4)の各授業を大学（国）が自己の著作の名義の下に公表しているという点はどうであろうか。どうもそのようには思えない。例えば、シラバスには名義として講義担当者名が明記されており、国がその著作であるとして公表しているとは思えない。最後の(5)については、(担当科目の講義についての著作人に関して)従来から特別の取り決めなどは存在していない。少なくとも、明示的に筆者自身大学と一度も交わした記憶が無い。以上より、5つの条件のうち4つまでは揃うが、少なくとも(4)の条件が疑いもなく当てはまるとは思えない。よって、講義は職務作成著作物としての条件を満たしていないと考えられるので、講義担当者が著作人であるのが妥当である。つまり、小説に喩えれば、著作物の入れ物、すなわちタイトルは大学が規程しているが、そのストーリー、表現法など中身や構成に関しては、小説家に任しているといえる。すなわち、講義内容やその運営は、現状では、講義担当者に任されていると見なしてよいのではないかと。

以上が著者の考え方であるが、上で問題となった(4)についても、強引に「各授業は大学（国）が自己の著作の名義の下に公表している」という考え方を採ることも全く不可能では無いかもしれない。これは人によって見解が分かれるところかもしれない。この辺のことは法律の専門家の判断を待ちたい。

3. 4 他人の著作物やその著作権と授業

他人の著作物やその著作権と授業がどのように深く関わるかをこれから考察する。上で述べたように、授業が自分の著作物であること自体が一つの問題であるだけでなく、極めて多くのことが関わってくるのが分かる。すなわち、教師が口でしゃべるだけでなく、黒板に書いた文、式、証明、図、グラフ、その他のこともそれぞれが著作物であるとう考えが生まれてくることは疑いない。スライドやオーバヘッドプロジェクター（OHP）を用いればそののスライド一枚一枚が著作物と考えられる。ビデオを流せば、ビデオ自体は誰かの著作物である。最近流行のパソコンとプロジェクターを用いたパワーポイント（マイクロソフト社製のプレゼンテーションソフト）映像も同様であろう。

上記のそれぞれを全部同じ教師が独自に作成すれば問題は無い。しかし、その中に他人の著作物からのコピー、すなわち複製物が含まれていたらどうなるであろうか。例えば、教科書として指定した本からのコピーやスキャナーで取り込んだ図、グラフ、絵や文章や写真などを、学生に見せる場合はどうなるであろうか。先に一般的に示したように、私用に用いる個人目的であれば下の著作権者の複製権などを侵害しない（30条）。しかし、授業は私用とは言えない。ところが、後（3. 7）で示すように教育目的であれば、教室内で、複写物（コピー）を、例えば、資料として配布することは許諾を要しない（35条）が、それとおなじであろうか。2. 10の上映権のところで述べたように、一般に OHP（プロジェクターも同じ）を使って他人の著作物を見せる場合には、著作権者の上映権が関係することになり、複製権とは異なるので、教育目的とはいえ、許諾が必要となる。ただし、授業は普通は、営利を目的とせず、かつ聴衆から料金を取らないので、著作権者の許諾は不要である。（38条）（法令 2001, p217-218）

3. 5 児童、生徒や学生の著作物の問題

もう一つ良く考えておかなければならない問題がある。それは学生や生徒の著作物の問題である。すなわち、授業を受ける側の著作権である。例えば、分かりやすい例でいえば、小、中、高での授業で創られる、作品、例えば絵画、習字の作品、工作の成果、詩、作文、作曲されたもの、歌、楽器演奏など

はどう考えればよいのか。

授業の中で行われたといえども、例えば、写生に行って作った絵などはそれぞれの生徒の著作物であることに疑いを持つ人は居ないと思う。子どもだからとか、先生のコントロール下にあるからとか、発意の点で問題があるからという理由で著作物ではないとする考えは成り立たないであろう。文献（法令 2001, p24）でも、著名な作家等著作物の搜索を業としているものばかりでなく、小学生であっても、その作文や絵画の著作者となるのです、と述べている。

では、試験の答案はどうであろうか。○×や、5 択問題、穴埋め問題の回答などはとも角、「説明せよ」といった問題や小作文、論述問題の解答は著作的行為に近い存在のような気がする。

さて、大学の授業でも同様なことが種々存在することは疑いない。最もよくあるのはレポート、作成された計算機のプログラム類、であろう。あるいはセミナーでの発表なども多く行われる。先のことを敷衍すればやはり著作物と考えるのが妥当と思われる。一番問題になりそうなケースは、そのものやそのもののコピーを誰か第3者に見せる場合である（例えば論文で紹介する場合や映像などで見せる場合など）。これらの「著作者」に断って実行している人はどれだけ居るだろうか。また、レポート類を本人に返せば問題ないが、受けとった教師側で廃棄する場合にはどう考えるべきなのか。よくよく考えると、あだやおろそかに廃棄はできないのではないかという気がしてくる。いずれにしろなかなか難しい問題である。

3. 6 セミナー授業は共同著作物か

また、セミナーでは、数人の発表が行われることが少なくないし、討論も行われる。このときの授業全体の著者はどうなるのか。この授業は共同著作物か。これらも難問である。こうしたものは著作権上議論はされたことや問題になったことは今まで無いだろうと予測するだけである。ただ、一応頭の隅に置いておいて、気をつける必要はあるような気がする。以下に少し参考になる記述（法令 2001, p206）を紹介する。

問 22 座談会における出席者の発言も著作物ですか。その場合、著作者は誰になるのですか。

（答）通常の場合には、座談会における発言も著作

物といえます。また、参加して発言をしたすべての人がその座談会の共同著作物であり、座談会でのすべての発言は共同著作物となる場合が多いと考えられます。共同著作物とは、著作権法二条一項十二号で「二人以上の者が共同して創作した著作物であって、その各人の寄与を分離して個別的に利用することができないものをいう。」と定義されています。その著作権の帰属は、座談会に参加する際の契約の内容でどのように決めているかによりますが、契約で著作権の帰属について何も定めていないときは、その著作権は、座談会に参加したすべての人に残っており、座談会の著作権の行使については、全員の合意が必要です。しかし、座談会の主催者は、放送を目的として座談会を開いたのであれば放送、雑誌に掲載することを目的としたものであればその掲載はできるものと考えてよいと思います。なお、座談会の企画を立てただけでは著作者とはなりません、企画者も座談会に参加して発言している場合には、共同著作物のひとりになることはいうまでもありません。また、雑誌に掲載される座談会などは、参加者の発言が編集者によって取捨選択され、整理されて利用される場合がありますので、そうした場合は編集者の編集著作物であるとする考え方もありますが、参加者は一つのテーマを共同で追及しているのですから、編集者が参加者の発言の取捨選択、整理をしているからといって、編集者の編集著作物であると解することは適当ではないでしょう。なお、共同著作物の著作権の行使については著作権法六十五条三項によって、正当な理由がない限りは同意を拒んだり、合意の成立を妨げることはできないとなっています。つまり、セミナーは上の例での座談会ではないが、それに近い構成になっているように思われる。

3. 7 他の著作物の使用に許諾が不要な場合と大学の講義

3. 7. 1 複製

第 35 条 学校その他の教育機関(営利を目的として設置されているものを除く)において教育を担当する者は、その授業の過程における使用に供することを目的とする場合には、必要と認め

られる限度において、公表された著作物を複製することができる。ただし、当該著作物の種類及び用途並びにその複製の部数及び態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。

(試験問題としての複製)

第 36 条 公表された著作物は、入学試験その他の学識技能に関する試験又は検定の目的上必要と認められる限度において、当該試験又は検定の問題として複製することができる。(以下略)

以上の理由により、講義担当者が、教科書等をコピーして、授業過程に用いるために学生に資料として配布することは著作権、出版社の許諾無しに可能である。ただし、ここで制限されているのは複製権だけであり、他の支分権が制限されていないことに注意。

3. 3. 1 引用について

他人の著作物を無断で利用が許される形態の一つに引用がある。法の条文を見てみよう。

第 32 条〔引用〕 公表された著作物は、引用して利用することができる。このばあいにおいて、その引用は、公正な慣行に合致するものであり、かつ、報道、批評、研究その他の引用の目的上正当な範囲内で行われるものでなければならない。

2 国若しくは地方公共団体の機関又は独立行政法人が一般に周知させることを目的として作成し、その著作の名義の下に公表する広告資料、調査統計資料、報告書その他これらに類する著作物は、説明の材料として新聞紙、雑誌その他の刊行物に転載することができる。ただし、これを禁止する旨の表示がある場合はこの限りではない。

この引用の問題はなかなか難物である。引用の概念であるが、要するに、他人の著作物を自分の著作物の一部とするということに他ならない。そこには、自分の著作物と主張する場合には、そこで、自分の思想が表現されていることが主であり、引用された他人の著作物のそれが従でなければならない。もし、引用された他人の著作物が主であると見なされる場合には、これは、他人の著作物の単なる複製と同じになる。世間でよくある盗作になってしまう。

さて、第 32 条〔引用〕を吟味してみよう。いくつかのキーワード（下線部）がある。公正な慣行とは何であろうか。いわゆるそれぞれの領域での一般常識的なことと言う以外にない、極めて曖昧な表現である。引用の目的として、報道、批評、研究、その他と挙げられている。この文意から、授業や講義はその他に属することになりそうである。大学関係者としては、馴染み深い研究も含めて考えてみよう。

「研究」（この場合には研究発表と捉えてよいと考えられる）の目的は、新しい思想や見解を論理的に明らかにし、公表にすることであろう。大抵の場合、新しい思想や見解は自分の導いた知的見解や観察事実だけでなく、過去の多くの知的資産に依拠しているので、他人に論理的、客観的にそれを示すためには、その根拠となった考えや知識や事実記述の出典を明らかにし、より明示的にするためには、その一部を著作物の中に再現する必要があることは論を待たない。また、論文には他人の考えを批評するという一面も少なくない。その場合に、出典を示しただけでは著者の言いたいことが読者に伝わる度合いが極めて弱くなるので、やはり再現して示すことが不可欠である。その再現が「引用」ということになる。最も典型的には、他人の論文の一部をそのまま載せることである。この拙著の中でも多く行っている通りである。

「その他」の一部としての講義の場合はどうか。講義も、最終的には、歴史的な流れ、自分の思想（知識、考え、考え方）を学生に伝えることが目的であるが、その途中途中の段階で、その思想の具体的な紹介や自分の考えや解釈を導く元になった考え方や、同じ考え方をしているとして、その補強として、また、比較あるいは批判対象として紹介するため、他人の著作を引用することは不可欠である。このような場合に、いわゆる引用として、活用が可能であることを法は保証していると考えられる。

ところで、図とかグラフ、写真などはどうなのであろうか。自分の論文に、他人が作成したこれらのものを出典を示しながら、無断（としか思えない）で掲載している例を見ないわけではない。しかし、一般には、立派な書籍の場合や、特に外国の書籍などでは、しっかりと使用の許可をもらっているという表示がなされている。図とかグラフ、写真などは引用は、このように慣例的に見れば無断で行うの

ではなく、許諾をもらっているのが普通であると判断した方がよいように思われる。

ところで、講演等で、よく「～先生の～会での講演の一部で使われた OHP（或いはスライド）が素晴らしいかったので、そのコピーをご好意でお借りしましたのでそれをここで示します」などとして 2、3 枚を見せられることがある。これは出典も示されおり、（おそらく、元の著者の利用目的に対する）許諾も得ているとすれば問題は無い。しかし、大抵の場合今後の全ての講演会その他について了承を得ていることはまず無いので、別の会合で用いれば違反となる。しかし、これが「引用」と考えられれば何回、何処でやろうと関係が無い。

～先生の講演会で配られた資料から自分でコピーして OHP にして自分の講義や講演で、承諾を得ずに示すことはどうなるであろうか。これは引用という概念で解釈できれば同様に問題が無い様に思われる。しかし、以下の点で問題になると思われる。すなわち、先ずこの講演者は、OHP を作るために～先生の講演会で配られた資料から無断で自分でコピーを撮る（複製）が、複製が私的目的であれば、すなわち自分の資料としてのみ用いるのであれば問題は無いが、それを自分の著作物の中で用いる目的で行った場合には承諾を得ていないという意味で著作権違反となる。上映権にも関係してくる。

他人の講演会を無断でビデオ収録し、自分の講演会で見せる場合、引用と解釈される以外は違反となる。なぜなら、この場合、他人の講演会のビデオ収録が資料目的を著者に示して、承諾を得ていないと想定されるからである。無断の場合、個人使用目的でしか許されず、自分の諸著作物の中で用いた場合には、目的が異なるので明らかに違反である。

なお、注意したいことは、ビデオがデジタル方式の場合には、私的目的でも相応の補償金を支払うことが必要である（第 30 条、2 項）が、果たして現実はどうなっているであろうか。

結局のところ、引用ということが許されているとはいうものの、実態としては、引用とはどう言う行為なのかをつき詰めなければならない。図書のある文章を引用する場合には、その部分をペンであろうが、パソコンのキーボードで入力しようが、スキャナーであろうが、まず、複製をつくるという行為が必須である。このように、引用には複製という行為

が不可欠であり、かつ法は引用を認めているということは、引用の為に複製を作ることにも認めているという解釈がありうる。だとすれば、図、写真、その他の著作物も一旦コピーして、自分の著作物の中に引用という形で用いることは許されるようにも思われる。この点は筆者には判断しかねる。

ところで、引用に関して、(法令 2001, p70) は、以下のように参考になる説明をしている。

引用 (32 条)

公表された著作物を、自分の製作する著作物の中に取り入れて使う場合です。論文の執筆の際、自説の裏付けるために他人の論文中から必要部分を引っ張ったり、文芸作品の評論文を書くに当たって、当該小説を部分的に取り入れたりすることがこれに当たります。

「引用」といえるためには、報道、批評、研究その他の引用の目的上正当な範囲内で行われるものでなければなりませんし、また、引用される部分が「従」で自ら作成する著作物が「主」であるように内容的な主従関係がなければなりません。更に、かぎ括弧を付けるなどして引用文であることが明確に区分される必要があります。

また、白書や統計資料などのように、国又は地方公共団体の機関が広報等を目的として作成した著作物はこれを禁止する旨の表示がある場合を除いて、説明の材料として新聞、雑誌その他の刊行物に転載することができます (第二部 16 参照)。

なお、引用により著作物を利用する場合には、複製により利用する場合は必ず、また、複製以外の利用については慣行がある場合について、著作者名、題名などを明らかにする出所の明示をしなければなりません (四十八条)。また、この場合、著作物を翻訳して利用することも可能です (四十三条)。

(法令 2001, p243-244)

問 40 他人の著作物を引用できる限度はどの程度までですか。また、「禁転載」等の注意書きがあるものは引用できないのでしょうか。引用する場合、出所の明示はどのようにすればよいのでしょうか。

(答) 引用というのは、例えば論文執筆の際、自説を補強するため、他人の論文の一部分をひいて

きたりすることなど自分の著作物の中に他人の著作物を利用することをいい、この場合、著作権者の許諾なしに著作物を利用することができません (第一部第六章 3「引用」参照)。

引用される著作物の分量についてですが、法律では「引用の目的上正当な範囲内」と規定されており、何行とか何頁といった明確な線引きは困難です。一般的に引用の目的上必要最低限であることとしか言いようがありません。どのような著作物をどのように引用するかによって、具体的な引用が正当な範囲内のものかどうかは社会通念や慣行に従って判断されることとなりますが、著作物の一部分に限られるわけではなく、短歌・俳句のように短い著作物は、その全部を引用することが認められると考えられます。

なお、著作権法では、引用の消極的要件として「禁転載」等の記載のないことを掲げていませんから、たとえそのような記載があったとしても、法律に定められた要件を満たしていれば引用することができます。

一般には、「禁転載」などの転載を禁止する旨の表示がなくても、原則として著作権者に無断で著作物を利用することはできません。また、著作権が制限され、著作物が自由に利用できる場合に、「禁転載」などの表示により自由に利用することを禁止する法律 1 の効果を発生させるのは、①国や地方公共団体の作成する広報資料等を説明の材料として、新聞・雑誌等の刊行物に転載する場合 (三十二条二項)、②新聞又は雑誌に掲載して発行された時事問題の論説を他の新聞・雑誌に転載し又は放送・有線放送する場合 (三十九条 1 に限られています。したがって、他の制限規定による利用の場合は、表示の有無に関わりなく法律の定める要件に従えば自由に利用できます。なお、引用の際の出所の明示の仕方ですが、引用部分をかっこで囲んだり、字体を変更したりして引用部分を明確にした上で、その後に誰のどの著作物であるかを表示するのは良い例です。巻頭や巻末に何々の著作物から引用した部分があるというような表示をしても、引用され著作物がそれによって特定されませんから、出所の明示をしたものとは認められません。

少なくとも読者や聴衆などに引用された著作物の題号や著作者名が明らかに分かるような表示が必要です。さらに、新開・雑誌に掲載された著作物を利用するような場合には、新開又は雑誌の名、日付、号など、利用された著作物が特定されるように表示する必要があります。

上の説明は結局のところ、文章の引用の例に限定されている。実際のところ、他人の出版物の図や写真を無断で自分の論文に引用掲載した場合には、当該出版社からあるいは作成した著者からクレームがつくと思うのだが。

4 ISTU と著作権

まえがきで、ISTU は著作権の理解なしにはやっていけないという趣旨のことを述べた。通常の授業と異なって何がより厳しい状況なのか。単に世の中が知的財産権などの議論が喧しいからなのか。その答えは、デジタル授業コンテンツをつくり、インターネットで流すことが自分も大学も非常に厳しい環境にさらされることを意味するからに他ならないからである。

一つの有力な選択肢は、インターネット授業をやらないということである。しかし、それでは世の中の激しい情報戦に大きく出遅れることに他ならない。いまは、否が応でもあらゆる場面でインターネットを活用する時代にあり、それがより盛んになればこそすれ、今後衰退していく情勢が到来することは考えられない。また、これからの“大”教育時代に、さまざまなニーズに応じた教育サービスを展開できないところは、消えていく以外に無いということを考えると、引くに引けない状況があることも又現実ではなかろうか。インターネットも単なる道具の一種（教育メディア）であると開き直って考えれば、教育に、自分の授業に少しでも有効になるような可能性を追求し、活用することは、大学としても有益であり、教育者（教授者）として当然のことでもある。非常に大変な事業であると考えする必要は無いと思う。

4. 1 ISTU 授業における授業著作物の考え方

著作権と ISTU はどのように深く関わるかをこれから考察する。3 章で述べたように、授業が著作物であることを認めるとすれば、最も普通の ISTU の形態、すなわちオンデマンド授業での教師の講義は勿

論著作物にあたることは疑いない。著作物であれば、当然、先に示したように、教師は著作者となり、多様な支分権を“自動的”に保持することになる。授業オンデマンド授業で示されるパワーポイントファイルはどうなるであろうか。図、絵、グラフ、短文、場合によっては動画などが入っていることであろう。そうすれば、その一枚一枚の中身が著作物となるであろう。講師の授業収録の動画像も同様に著作物となると思われる。よって、講義全体は複合的な著作物の集合体となることは疑いない。

とすれば、それを ISTU の仕組みで配信することに関わって、2.10 で詳しく述べたように自動公衆送信権があり、送信可能化権が著者に在る。ISTU は、著者の“了解”の下に、あるいはその依頼のもとに、ビデオ収録（録音権、録画権）ファイルをもらい、システム管理者に命じて送信可能化権や自動公衆送信権を代理で行使していることになる。要するに、インターネットコンテンツ（授業コンテンツ）は、コンテンツが実際に配信されなくても、サーバに載せただけで、すなわち授業担当者としての著作者の送信可能化権の行使となることを十分に頭に入れておく必要がある。別な表現をすれば、コンテンツをアップロードするだけでも著作者の許諾が必要となるということである。このことをどれほどの関係者が認識しているであろうか。

リアルタイム講義というものがある。これは、この論文の執筆の時点では ISTU ではまだ実際には行われていないが、早晚そのような授業も実施されるであろう。実際に行われている授業（黒板授業でもプロジェクターを使っても良い、パソコンの PP 画像を送信することも可能）を、デジタルビデオカメラで収録し、そのままインターネットで別の遠隔地の講義室等にストリーミングで流す場合には、自動公衆送信権と送信可能化権の他に、明らかに複製権（録音権と録画権）が関わってくるとされる。

上と少し似ているが、TV 会議システムによる遠隔地を結んだセミナー授業はどうであろうか。授業全体は担当の先生が著作者かもしれないが、その中で発言する学生等にも少なくとも発言や発表に関しては著作者と考えるのが妥当だと述べた。とすれば、共同著作者となるのであろうか。TV 会議システムによるセミナーを収録しインターネットで配信すれば、上の権利がそのまま生きていることになる。

これまで、了解無し、あるいは、暗黙の了解の元でこうした行為を行ってきているが、好ましいことではない。しっかりとした、相互理解と了解の元で、すなわち、授業担当者とISTU(東北大学)間で約束を取り交わすことが必要である。

また、特にゼミ形式のリアルタイム授業の配信をする場合には、関係者全員の著作権が関わってくることになる、その了解のとり方、共同著作物にするのかどうかも含めてガイドラインが必要であると思われる。

4.2 ISTU 授業における他人の著作物の利用に関する考え方

3章で、通常の教室授業においては、教師が学生のために書籍などからコピーして、資料として配ることは教育の目的から著作権者に許諾を得ないで実施することができることを示した。これは実際に行われていることである。これと同じ考え方が、ISTUのウェブ授業でも通用するのではないかという考え方がある。教室授業の場合には、限られた空間で限られた人数に配布されるということがある。それに対して、遠隔授業の場合には、インターネットという仕組みを用いるため、自動公衆送信という概念に当てはまるため、たとえ、受講者が捕捉されていても、特定多数(1名でも)の公衆に配信をすることになる。或いは配信をしなくても、送信可能化の状態にすることになり、これは現法律では、たとえ、教育目的であってもそのようなことは許されていないと解釈すべきである。

もう一つ、「引用」の範疇に入るのではないかという解釈があるかもしれない。先の議論でも分かるように、現法での「引用」の説明は極めて曖昧である。都合よく解釈すれば可能かも知れない。しかし、誰もおっぴらに行っていない、あるいは見つからない(?)ので、紛争にならず、従って判例がなく、曖昧のままとなっていると考えるべきであろう。筆者の判断は文章の引用程度は従来どおりできると思われるが、図、その他に関しては、利用する気持ちはない。確かに「引用」という可能性は残っているが、やはり元の著者に敬意を払って、そのような使い方をすべきではないと考えている。できるとお考えの方は、自分の責任でチャレンジしてはどうかであろうか。

筆者の授業の場合には、具体的にどうしているかというと、通信教育の延長線上として、紙のコピーを取り、郵送し、それの中の図やグラフなどの番号を示して説明している。配信画面での迫力は欠くが、致し方ない措置である。後で、触れるが目下進行中の法改正はこの点を緩和することが一つのねらいでもある。

4.3 自分の著作物のインターネット授業への活用

自分の論文作成段階で作成した図、表、グラフなどを電子教材として用いたいことはたくさんある。自分が著作者であるから、すべて自由に使えるかというところはいかない。著作権を出版社に譲渡している場合は自分が著作権者でないからもう自由にならない。その出版社に出版権だけを与えて、自分が著作権を持っている場合には特別の定めが無い限り問題は無いと思われる。しかし、出版をする場合や自分の論文等を投稿する場合に、しっかりと権利関係を把握している人はどれだけ居るであろうか。

ところで、学会の論文誌等では、著作権が出版社にある場合でも、著作者だけには自分の論文の図その他を将来どのような活用をしても良いとの許諾を与えている場合が少なくない。例えば、筆者が加入している日本教育工学会では電子化(インターネット利用)を含めてあらゆる使用形態を許諾している。読者諸兄も改めて、ご所属学会の許諾関係を調査確認されてはいかがであろうか。

4.4 ISTUのその他の権利に関する諸問題

これまで著作権に関して議論してきたが、実はそれ以外の権利に関する視点が又重要であることに注意したい。肖像権であるとか名誉や基本的人権あるいは表現の自由の観点である。ISTUは、もともと大学院の授業をインターネット化するということが第一の目的で始まったものである。授業においてさまざまなコンテンツを使用することのなるが、気をつけたいのは、教育目的ということでよいのではないかなどと自分の都合がよいように解釈して、種々の権利が関係しているものを知らず知らずのうちに用いてしまう、侵害してしまう危険性である。参考までに、以下の二つの説明を引用する。

第二部●著作権に関する一問一答

問12 アイドル歌手の顔写真などは、自由に使えるのでしょうか。また、肖像権と写真の著作権というものとは、どのような関係があるのでしょうか。

(答) 写真のなかには、風景写真、人物写真、報道写真、運転免許証用の顔写真等様々な種類があります。多くの場合は、写真の著作物として著作権法による保護を受けることとなると考えられますが、実用を目的として作成された写真、たとえば、運転免許証やパスポート用の顔写真などは、一般的には、写真の著作物性は否定されています(略)。しかし、肖像写真であっても、撮影者が被写体人物とコミュニケーションをとりながら撮影する場合のように、撮影者の意思や個性が反映される場合などは著作物性が認められうることはいうまでもないことです(略)。アイドル歌手のプロマイド写真の場合は、通常は著作物性が認められるものと解されますので、それを利用しようとする場合には、著作権が制限される場合を除いて、著作権者の許諾を得ることが必要となります。一方「肖像権」という言葉をよく耳にしますが、この権利は、著作権法やその他の法律に定められているものではなく、判例によって承認され、確立されつつある権利です。その内容としては、人がみだりに自分の肖像を写真に写されたり、描かれたり、また、写されたり描かれたりした肖像を勝手に利用されない権利であると考えてよいと思います。

この権利の内容には二つの面があると考えられており、一つが肖像をめぐる人格的な利益に関する権利であるのに対し、他の一つは肖像をめぐる経済的な利益に関する権利です。

前者については、プライバシーの権利の一環として、人はその承諾なしにみだりにその容貌・姿態を撮影されたり、他人の目にさらされたりしない権利を持つという考え方に立ち、また、後者については、パブリシティの権利として、人(特に俳優、スポーツ選手など)はその社会的評価、名声、印象などが商品その他の宣伝や販売促進に望ましい効果を与えうる場合に、自己の肖像を対価を得て第三者に専属的に利用せしめる利益を有しているとされています。

(法令 2001, p190-191)

問13 人気アニメのキャラクターを利用することは、著作権の侵害になるのでしょうか。(以下略)

(答) 人気アニメのキャラクターは、一般にテレビアニメーションの連続番組や、アニメ映画などで有名になった主人公などが基になっています。この「キャラクター」とは、「漫画の具体的表現から昇華した登場人物の人格ともいべき抽象的概念」とされています。

漫画やアニメのキャラクターの保護という場合、例えば、漫画の主人公であれば、その容貌や姿態などを通して特徴づけられた一定のイメージを保護するという色彩が強いわけです。利用者は連載漫画の特定の一コマを使いたいとか、アニメ映画の一シーンを使いたいと思っているわけではありません。しかし、著作権法はあくまで「表現」の保護ですので、通説は、漫画のキャラクター自体の著作物性を認めず、あくまでも原画の保護という構成をとっております。判例は、通説と同様の見解に立ち、漫画キャラクター自体の著作物性を否定していますが、前記最高裁判決で争われたポパイの絵の著作権侵害においては「一話完結形式の連載漫画においては、……著作権の侵害があるというためには連載漫画のどの回の漫画についていえるのかを検討しなければならない。」として、キャラクターについて、漫画の著作権を通じて、著作権法による保護があることを認めています。人気アニメのキャラクターを利用したぬいぐるみ等が製造、販売され、一定の経済的市場が形成されていますがそのような商品にキャラクターを利用することに係る一種の財産的な権利のことを「商品化権」と呼ぶことがあります。

授業の風景を動画として収録し、インターネットで配信するような場合には、必ず、画面に写るかもしれない学生等の(肖像権としての)許諾を得ることが重要である。セミナー型の双方向授業等では特に気を配りたい。また、社会文科系の授業等でアニメやTVのキャラクターや有名俳優、トレードマークなどを示す場合には、通常の授業でもいわゆるパブリシティ権に関わるものとして、十分に気をつける必要がある。また、医学、医用工学、心理

学、教育学、社会学その他の関係では、症例の写真や患部の写真の場合の患者さん、災害や事故の時の被害者などが特定できる様態で示すことは、もっての他であるが、インターネットが関係するとより大変なことになりかねない。個人情報に関しても同様である。(西村 2002) (村上、2002)

4. 5 法改正の動きとその方向

これまで触れなかったが、いま、著作権の法改正が検討されていることはご存知だろうか。例えば、2003年1月17日の朝日新聞(朝日 2003)には、次のような記事が出ている。

文化庁方針著作権法改正へ 文化庁は著作権法の改正案を早ければ次期通常国会に提出する方針を固めた。(中略)改正点は三つの柱の9項目にわたる。柱の一つは「著作権侵害に対する司法救済の充実」だ。(中略)二つ目は「映像コンテンツの保護の強化」だ。(中略)三つ目の「教育機関や図書館でのコンテンツ活用の促進」は、著作権保護をゆるめる方向での見直しとなる。

なお、この動向は、既に、非公式情報(例えば、清水 2002)などでつかんではいたが、これまで本論では、触れてこなかった。その理由は、つい最近までその具体的な内容が殆ど明らかにされてこなかったこと、最終的な法案が不明であること、成立には国会を経なければならぬ点で、将来を予測しての架空の議論はあまりしたくなかったということがある。

ところで、最近文化庁のHPに、これまでの審議の内容が掲載されたので、そこから法案の内容がある程度推定できるようになった。参考までに、後にその必要部分を抜粋して資料1として示した。

5 おわりに

本論では、授業担当者としての自分の著作権と、他人の著作権の使用について、不十分ながら著者の考えを述べた。現行法律では、デジタルコンテンツの活用には著作権について十分に気をつけるべきであることを示した。授業で他人の著作物を用いる場合には、複製権、出版権と上映権等が関わってくること、許諾を得ないで用いることは不可能ではないが、その一つの「引用」という概念には曖昧な部分があることを示した。

法律に限らないが、規準に照らして明らかに問題ないというものと、明確に黒、すなわち違反していると判断できるものと、その中間のいわば灰色領域(グレーゾーン)に該当するものが必ず存在する。さらに、このグレーゾーンに該当するものにも、3段階がある。つまり、多分大丈夫、5分5分でどちらか分からない、多分駄目の三つである。先に示した「引用」は、その大部分はこの5分5分でどちらか分からない領域か、慣例的に見れば多分駄目の領域に近いような気がするが、筆者の力ではこれ以上どうにもならない。早く、著作権等の専門家の判断を仰ぎたい。

今は、ISTUは暗黙の了解の下に実施してきている(と解釈できる)。今のところ、紛争や問題は起きていないが、潜在的には無いとは言い切れない。あまり心配をかけると誰もやらなくなる。早く、安心してできるように、ガイドラインの早急な制定とその普及が望まれる。これまでの議論を基礎に、東北大学インターネットスクールの著作権ガイドライン制定に関する考え方を私案として示す。これは、まだ、法改正を前提にしていないものである。法改正があれば、それを受けてさらに緩和した形にできる可能性がある。

ISTUのコンテンツの著作権等に関わる処理に関する基本方針(私案)

- 1) 全学的な「ISTUコンテンツ処理ガイドライン」を策定する。
- 2) 背景：法人化にあたり、また個人や組織の知的財産権の明確化、倫理尊重、情報公開、透明性の確保の高まりの趨勢に鑑み、知的センターとしての大学が率先して「規範」を示す。
- 3) 著作権者(教官、講師、学生など)の権利を尊重するとともに、他人の著作権を侵害しないことの基本的原則の確立し、その普及を図るとともに、あわせて紛争の未然防止を図ることを目的とする。
- 4) 基本的人権を侵害しないなどの基本原則の確立し、あわせて紛争の未然防止を図る。
- 5) 「ISTUのコンテンツ処理ガイドライン」には、著作権、著作人格権等のほか、肖像権や個人の名誉の尊重などの倫理的なものも含むとする。運営においてはこのガイドラインに沿って処理

する。

- 6) 「ガイドライン」に当てはまらない問題や生じた紛争に関しては、第一義的には著作権者の責任であるが、必要に応じて、当面、ISTU 審議会の専門委員会等に付託し、その裁定を受ける。
- 7) ガイドラインの内容は、他への影響を鑑みて、監督官庁の文化庁等との調整を行う。
- 8) 著作権者（授業担当教官）の権利明確化。
- 9) 東北大学との権利関係の契約締結。
- 10) 東北大学とのコンテンツの再利用に関する契約締結。
- 11) PPコンテンツの内容に関わる第3者（教官と大学以外）の著作権処理について、担当教官が申告書に著作物と処理に関わる必要情報すなわち、処理済みとを提示することを原則とする。

最期に、メッセージとしていくつかのことを述べたい。まず、ISTU コンテンツ作成をきっかけにして、是非、他人の著作権を気にしないように出来るだけ自前で作ることを心がけるべきである。「自前」というとすぐ以下の反論が予想される。「（研究に忙しくて）そんな時間も無いし、技術も無いし、お金も無いのにどうしてくれる」。大げさに言えば21世紀は「教育」の時代である。教育に時間を掛け、労力をかけ、お金をかける時代になっているということを強調したい。おそらく多くの先生は、研究で成果を上げているに違いない。しかし、それに近い労力やお金や時間を授業改善に使っている人はどれくらいだろうか。最優先の仕事は、教授、助教授という名前からしても教えることにあるのではなかろうか。この意識改革をしなければ何時までたっても、日本の大学は世界で2流の教育レベルに甘んじなければならぬ。

とはいえ、自前教材推進の為に、東北大学はもう少し知恵を出す必要がある。教材開発奨励するとともに明確に資金を用意すること、優秀な技術的支援組織を用意すること、そして、仕組みを作ってそれぞれの先生が開発した教材は少なくとも大学内では共有にして、再利用可能にすることである。既に一部開始されているが退官された先生の授業も保存しておいて、ある条件のもとに公開すれば、意欲ある学生（含む学部学生）にとって極めて魅力ある自習教材となり、大学にとって大きな財産となりうる。

今、従来の狭い専門分野だけの知識では世に真に貢献できる研究の実施は難しい。その意味で、教官も広い勉強が必要であるが、その必要な知の大部分は総合大学である東北大学の中にあるのではないか。これを使わない手はない。しかも、このような仕組みはISTUにおいて他に実現方法はない。とりきめが与えられれば、今のISTUの枠組みで十分可能である。今後これが発展すれば、最近、つとに有名なMITのオープンコースウェア（MIT2002）と、その規模と内容において匹敵するものを実現させることも可能なのである。

東北大学は世界的な「研究中心」大学を目指すと宣言した。しかし、その実現は各研究科の「研究（設備や体制）」を充実させれば出来ると思っただけは大間違いであろう。世界最高の質の魅力ある「教育」を実現させてこそ、そこで育った優秀な後継者達が大きく貢献して実現するものと考え。従って、今われわれが取り組むべきことは、遠回りのようであるが、教育を充実させることではなかろうか。

謝辞

この拙文を作るにあたって多くの指導的立場の方々、同僚に大変お世話になった。とりわけ、菅井教育学研究科教授、渡邊教育情報学研究部長、萩原同教授には多くの励ましを頂いた。菅井教授には参考図書や資料のご提供を頂いた。また、国立教育政策研究所の清水康敬先生（同教育研究情報センター長、教育工学会長）には、学会等の他、直接勤務先にお邪魔して色々有益なご教示を頂いた。教育学研究科庶務の片平掛長には最新の文化庁HP資料のご提供を頂いた。これらの方々に感謝の意を表する。

参考文献

- （吉田 1999）：著作権が明解になる 10 章 吉田大輔（出版ニュース社 1999 年）
- （法令 2001）：著作権法例研究会編著 著作権法ハンドブック第 4 版（著作権情報センター 2001 年）
- （清水 2002）：清水康敬（国立教育政策研究所）、私信
- （名和 2002）：名和小太郎、学術情報と知的所有権 オーサシップの市場化と電子化（東京大学出版会 2002 年）
- （西村 2002）：西村総合法律事務所ネット・メディア・

プラクティスチーム編著 IT法大全 ビジネス・ローのIT 対応と最先端実務 (日経 BP 社 2002 年)

(村上 2002) : 村上孝止著 勝手に撮るな! 肖像権がある! (青弓社 2002 年)

(朝日 2003) : 朝日新聞報道 2003 年 1 月 17 日 3 面 (13 版)

(MIT2002) : <http://ocw.mit.edu/>

資料 1 (要旨)

(文化庁 HPhttp://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/toushin/より抜粋) (下線、著者)

○法改正を行う方向とすべき事項

- 1) 授業の過程において例外的に許諾を得ずに複製ができる主体に「学習者」を加えること
著作権法第 35 条における「教育を担任する者」の指導の下で「授業」の過程における使用に供することを目的とする場合に限り、当該非営利の教育機関で教育を受ける生徒等も、同条で認められている範囲の複製を許諾なくできるようにすることが適当。
- 2) 教育機関の遠隔教育で学ぶ特定学習者に対して、授業の過程において例外的に許諾得ずに複製された著作物等を、例外的に許諾を得ずに公衆送信できるようにすること
大学・学校等の「遠隔授業」「合同授業」等において、離れた場所の学習者に対して、主会場で複製・配布される教材を衛星通信インターネット等により送信することが必要となっている。このため、営利を目的としない教育機関が特定の生徒等向けの遠隔教育(授業の中継)を行う場合に、第 35 条の規定により教育を担任する者が複製した著作物(例: 主会場にいる生徒等に、第 35 条の規定に基づき複製して配付した著作物)等を、当該特定の

生徒等向けにリアルタイム送信できるようにすることが適当である。

- 3) 遠隔地にいる者を対象に試験を行うため例外的に許諾を得ずに著作物を公衆送信できるようにすること

遠隔教育等の場合において、インターネット等を利用して試験を行うことが可能となっており、著作権法第 36 条の試験又は検定の問題として著作物を例外的に許諾を得ないで「公衆送信」及び「送信可能化」できるようにすることが適当である。

○「引用」の範囲を明確にすることによって対応すべき事項

- 4) 教科研究会等での著作物の使用

様々なメディアを活用した教材の活用が活発化しつつあり、複数の教師による組織的・協力的な指導による教育活動が推進されていることから、多様な教材を活用した授業の方法について情報交換等を行う際に、授業で使用した教材を配布することが必要不可欠であることがあげられている。この事項については、大部分は著作権法第 32 条の引用の範囲で利用できると考えられることから、その範囲について、権利者側の協力を得つつ、利用者側で整理して周知することが適当である。

- 5) 学校のホームページ等における著作物の利用

非営利目的の教育機関について、その教育の成果を広く周知することを目的として、必要と認められる限度において、公表された著作物等を許諾なく複製し、公衆送信・送信可能化することができるものとしてほしいとの要望がある。

この事項については、大部分は著作権法第 32 条の引用の範囲で利用できると考えられることから、その範囲について、権利者側の協力を得つつ、利用者側で整理して周知することが適当である。

A Study on Copyrights Issue in Relation to the ISTU Educational Materials

IWASAKI, Shin

Graduate School of Educational Informatics, Tohoku University

Copyright understanding now becomes crucial issues for the all faculty members of Tohoku University, in particular in relation to the ISTU (Internet School of Tohoku University) educational materials. first This report gives brief introduction of the copyright law of Japan to the members. The author gives personal viewpoints on the potential copyright issues both in the ordinary face-to-face type lectures in the university and in the internet type lectures of ISTU. He strongly proposes that the University should lay down a suitable guideline for the treatment of copyrights in the ISTU educational materials soon.

Keywords: review, copyright issues, ISTU, educational materials, guideline